

令和2年度

決算の概要

令和3年8月27日

四日市市 財政経営部 財政課

TEL (059) 354-8130

目 次

1	全会計決算 -----	3
2	一般会計決算規模の推移 -----	4
3	歳入（款別）決算額の推移 -----	5
4	市税の推移 -----	8
5	地方交付税の推移 -----	10
6	歳出（款別）決算額の推移 -----	12
7	義務的経費の推移 -----	15
8	職員数の推移 -----	16
9	投資的経費の推移 -----	18
10	他会計繰出金等の推移 -----	19
11	特別会計の決算 -----	20
12	桜財産区決算 -----	25
13	水道事業会計決算 -----	26
14	病院事業会計決算 -----	28
15	下水道事業会計決算 -----	30
16	市債残高の推移 -----	32
17	基金等現在高の推移 -----	33
18	経常収支比率の推移 -----	35
19	健全化判断比率・資金不足比率の推移 -----	36
20	財政運営の指標 -----	38
21	他団体との比較 -----	41

(資料1) 四日市市総合計画 令和2年度推進計画（令和2年度～4年度） 事業
令和2年度決算額一覧 ----- 44

(資料2) 重点的に予算配分を行った6項目について、全会計分を集計しています

・	防災・減災事業（地震分）について -----	65
・	防災・減災事業（地震以外分）について -----	68
・	子育て関係事業について -----	71
・	環境関連事業について -----	76
・	産業活性化関係事業について -----	79
・	文化・観光・スポーツ事業について -----	81

(資料3) 事業所税充当事業について ----- 85

都市計画税充当事業について ----- 86

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途について ----- 87

ふるさと応援寄附金の使途について ----- 88

新型コロナウイルス感染症対策に係る決算額一覧 ----- 89

1. 全会計決算

一般会計の歳出決算額は1,527億円、特別会計全体の歳出決算額は733億円となり、いずれの会計も実質収支は黒字となりました。

また、企業会計の損益計算については、水道事業が9.2億円、下水道事業が19.1億円の黒字となる一方で、病院事業が3.5億円の赤字となりました。

【一般会計・特別会計】

(単位：千円)

区 分	予算現額	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 A - B	実質収支額 注2)
		収 入 額 A	支 出 額 B	不 用 額 注1)			
一 般 会 計	161,296,146	160,162,384	152,689,707	3,557,677		7,472,677	4,512,213
特 別 会 計	競輪事業	18,450,820	18,102,150	16,537,789	1,913,031	1,564,361	1,564,361
	国民健康保険	27,378,999	26,864,493	26,559,408	819,591	305,085	305,085
	食肉センター食肉市場	730,000	727,340	716,480	13,520	10,860	10,860
	土地区画整理事業	133,500	131,608	128,791	4,709	2,817	2,817
	住宅新築資金等貸付事業	9,100	33,587	7,343	1,757	26,244	26,244
	農業集落排水事業	362,900	398,435	353,498	9,402	44,937	44,937
	介護保険	23,151,783	23,309,545	22,170,683	981,100	1,138,862	1,138,862
	後期高齢者医療	6,914,814	6,875,218	6,859,578	55,236	15,640	15,640
	小 計	77,131,916	76,442,376	73,333,570	3,798,346	3,108,806	3,108,806
桜 財 産 区	47,400	47,599	2,844	44,556	44,755	44,755	
合 計	238,475,462	236,652,359	226,026,121	7,400,579	10,626,238	7,665,774	

注1) 不用額は予算現額から支出額及び翌年度への繰越額を控除した額です。

《翌年度繰越額》 一般会計 5,048,762 千円

注2) 実質収支額は歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

《翌年度へ繰り越すべき財源》 一般会計 2,960,464 千円

【企業会計】

(単位：千円)

区 分	水道事業	病院事業	下水道事業
収益	7,539,364	21,787,790	15,517,261
費用	6,621,677	22,135,538	13,605,536
当年度純利益 (△は損失)	917,687	△ 347,748	1,911,726
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)		△ 1,241,044	
その他未処分利益剰余金	1,011,457		1,724,349
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	1,929,144	△ 1,588,792	3,636,075

数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

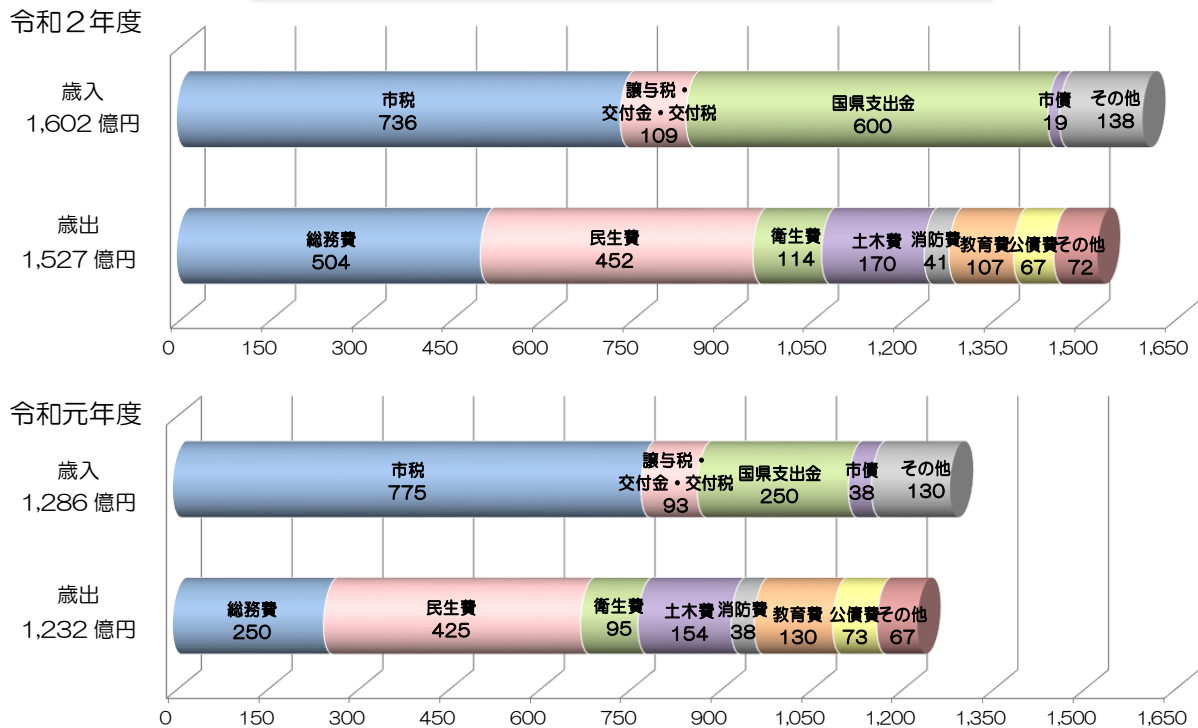
2. 一般会計決算規模の推移

新型コロナウイルス感染症対応に係る歳入・歳出の大幅増により、一般会計の歳入決算額は1,602億円、歳出決算額は1,527億円といずれも過去最高となりました。

また、実質収支額は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額75億円から、翌年度に繰り越した事業の財源である30億円を差し引いた45億円となりました。

令和元、2年度一般会計決算状況 款別構成比

単位：億円

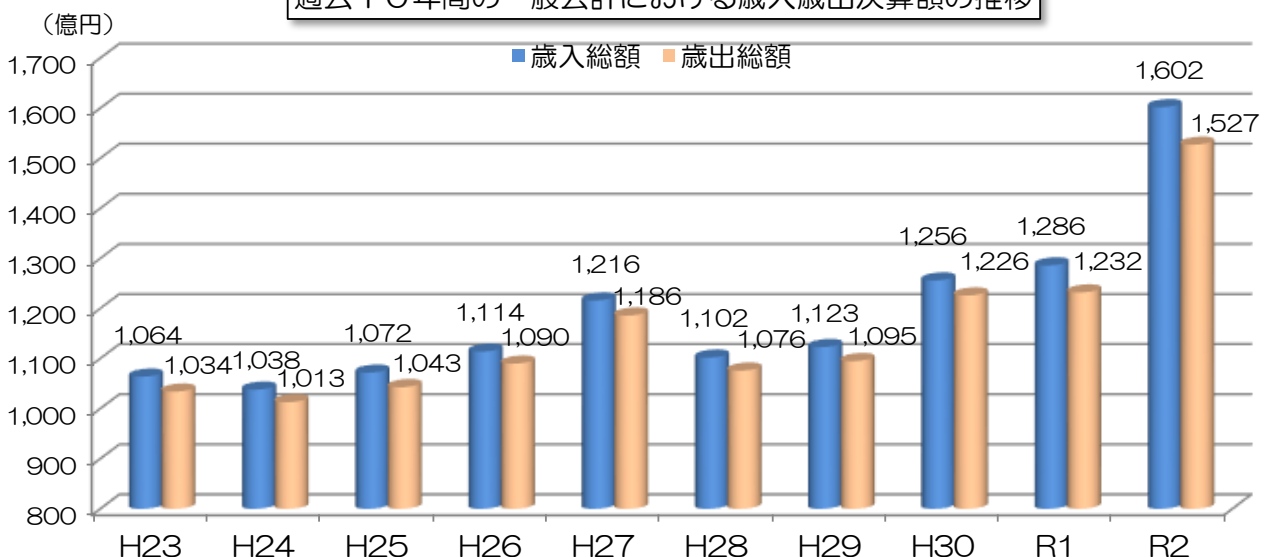


【決算規模】

歳入においては、市税が39億円減少しましたが、特別定額給付金などの新型コロナウイルス感染症対応に係る国県支出金が増加したことなどから、前年度の決算額を316億円上回りました。

歳出においては、特別定額給付金の給付や水道基本料金の半年間無料化などの新型コロナウイルス感染症対応に係る支援などを実施したことなどから、前年度の決算額を295億円上回りました。

過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移

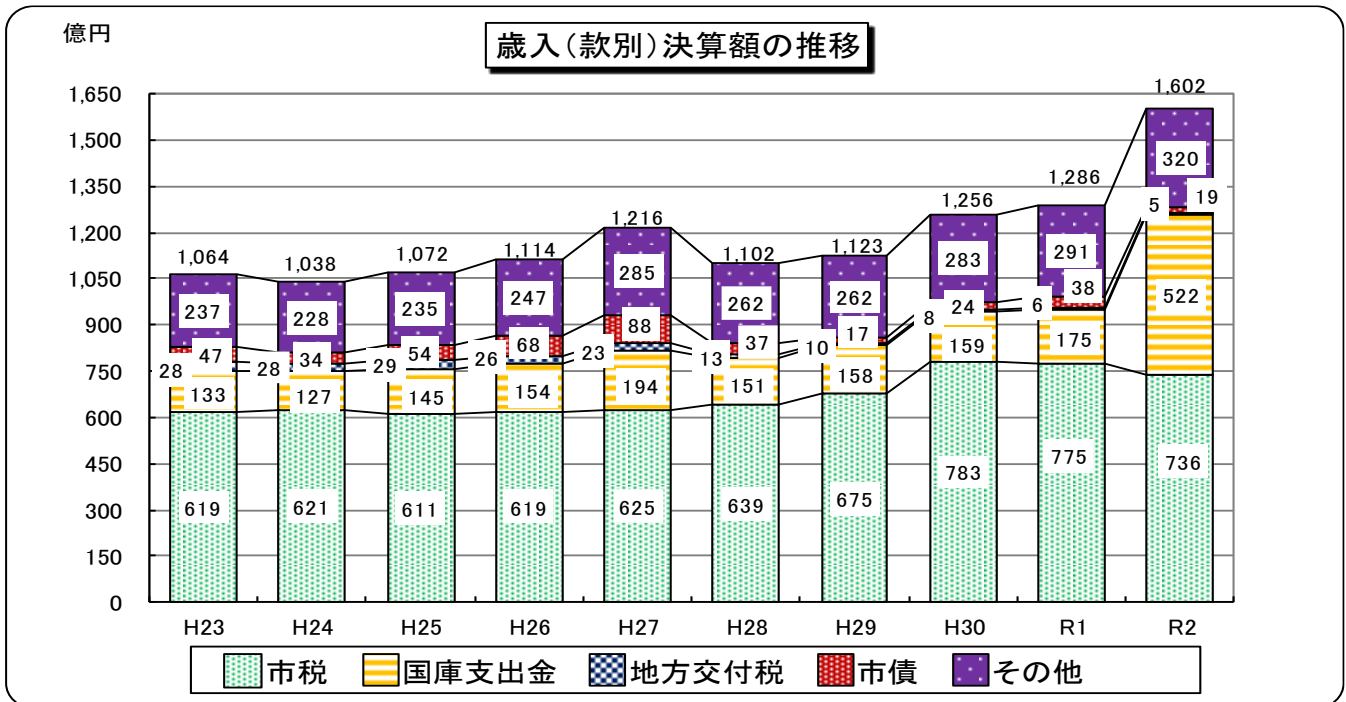


3. 歳入（款別）決算額の推移

歳入決算額は1,602億円で、前年度に比べて316億円、24.5%の増となり、過去最高であった前年度を大幅に上回る決算額となりました。

増加の主な要因は、国の緊急経済対策として、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている家計を支援するため、国民一人につき10万円の特別定額給付金を給付したことなどに伴い、国庫支出金が前年度に比べて347億円、198.0%増の522億円となったことによるものです。

一方市税収入については、前年度に比べて、39億円減の736億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【市税】

平成23年度以降、市税はリーマンショックの影響から緩やかに回復を続けていましたが、さらに、近年は、大規模法人の大型設備投資に伴う固定資産税の大幅な増収などにより、平成30年度に過去最高額を大きく更新するなど、高い水準で推移していました。

しかし、令和2年度は、償却資産の減価償却が進んだことによる固定資産税の減収や、新型コロナウイルス感染症の影響による法人市民税の減収などから、前年度を39億円下回る736億円となりました。

【国庫支出金】

平成23年度から平成27年度までは、四日市市クリーンセンターの整備に伴い、循環型社会形成推進交付金が交付されていました。

令和2年度は、特別定額給付金給付事業費補助金311億円や、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金22億円（充当事業：三重県新型コロナウイルス感染症拡大防止阻止協力金や水道事業基本料金半年間無料化等）などが交付されたことにより、前年度を347億円上回る522億円となりました。

増減の大きな国庫支出金の推移

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
児童手当給付費負担金(*)	50.0	40.3	39.6	38.3	37.5	36.9	36.2	35.3	34.3	33.7
循環型社会形成推進交付金	0.0	1.2	4.7	10.6	45.2					
社会資本整備総合交付金(国体)						0.5	3.0	8.8	12.3	5.5
特別定額給付金給付事業費補助金										311.0

(*)平成23年度はこども手当給付費負担金を含む

【地方交付税】

令和2年度は、平成28年度から引き続き不交付団体となりました。令和元年度までは、合併算定替の経過措置により旧楠町に係る普通交付税が交付されていましたが、平成17年2月の合併から15年が経過し、令和2年度から経過措置が終了しました。また、特別交付税については、令和2年度に5.1億円の交付があり、前年度に比べて0.5億円の減となりました。

普通交付税・特別交付税の推移

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0
一本算定	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0	0
合併算定替（特例措置）	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—
特別交付税	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1

【市債】

令和2年度は、国体関連施設（四日市市総合体育館）や道路、河川、学校整備などの事業や、小中学校の校内ネットワーク環境整備などの財源として市債を発行した結果、市債発行額は、前年度に比べて19億円減の19億円となりました。

増減の大きな市債発行額の推移

(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
四日市市文化会館								1.8	6.4	
あけぼの学園						1.2		7.2		
国体施設整備						1.0	2.7	8.0	11.1	5.0
四日市市クリーンセンター	5.6	4.7	0.8	19.9	54.8					
臨時財政対策債	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3					

臨時財政対策債：国の地方交付税の財源不足の穴埋めとして地方自治体が発行する地方債

【その他】

その他の収入（地方譲与税・各種交付金・基金繰入金など）については、平成26年4月に地方消費税の税率引き上げが行われ、その影響が通年で反映したことにより、平成27年度から地方消費税交付金の交付額が大幅に増加しました。さらに、令和元年10月に地方消費税の税率引き上げが行われ、その影響が令和2年度に一部反映したことにより、地方消費税交付金の交付額が大幅に増加しました。

他にも令和2年度については、法人事業税交付金の交付開始による増加や、国体関連施設の整備などの財源として都市基盤・公共施設等整備基金の繰入を増額したことなどに伴い、前年度に比べて29億円増の320億円となりました。

増減の大きなその他の収入の推移

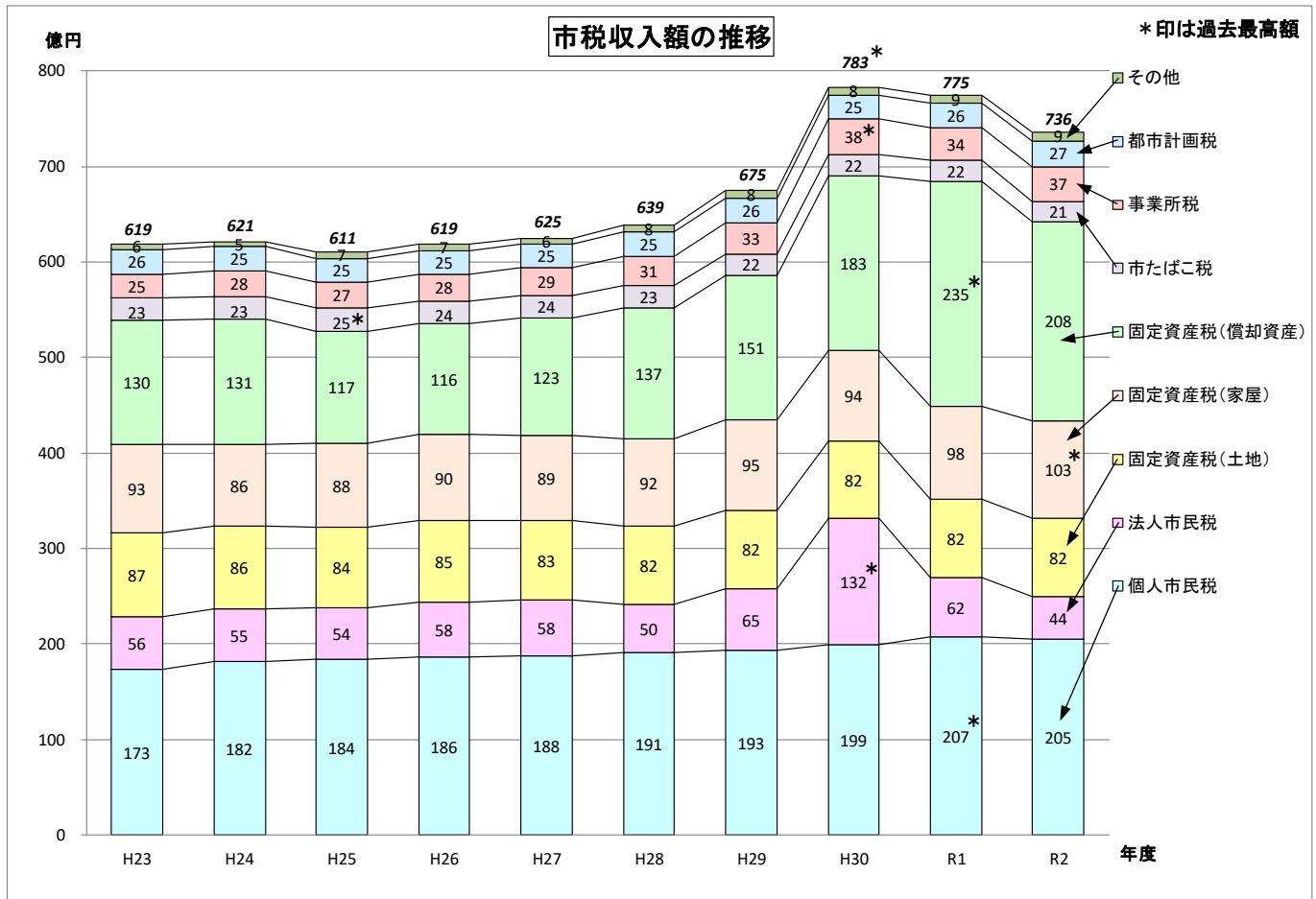
(単位：億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
法人事業税交付金										9.0
地方消費税交付金	31.0	31.3	31.0	37.1	59.0	53.4	56.0	59.8	58.3	70.6
保育所事務費事業費負担金	3.0	3.1	3.3	3.3	4.2	3.7	4.6	5.0	5.8	6.8
基金繰入金										
財政調整基金		0.2			1.3	7.8	0.1	0.4	7.5	0
都市基盤・公共施設等整備基金					0.3	0.6	1.2	17.2	0.2	3.9
うち国体施設整備					0.2			14.2		3.0
廃棄物処理施設整備等基金		0.3	0.8	2.9	11.4			0.1	1.3	1.9

4. 市税

市税収入額は、償却資産に係る固定資産税が前年度に比べて27億円の大幅な減収となったほか、法人市民税についても18億円の大幅な減収となったことなどから、前年度比で5.1%減の736億円となりました。

収納率については、新型コロナウイルス感染症の影響による特例の徴収猶予額が2.1億円となったこともあり、前年度を0.2ポイント下回る98.2%となりました。



【個人市民税】

個人市民税の税収は、平成20年秋のリーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成23年度には173億円まで減少していましたが、その後は緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、令和2年度は、個人所得の8割以上を占める給与所得者の平均年収が減少したことなどにより2億円の減収となり、9年ぶりに減収に転じました。

【法人市民税】

法人市民税の税収は、リーマンショックに端を発した世界同時不況により、平成21年度には39億円まで減少していましたが、その後は企業業績の回復により緩やかな増加傾向にありました。そのような中、平成30年度において、大規模法人の会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じた特殊要因などから、一時的に67億円の大幅な増収となりました。しかしながら、令和元年度は、平成30年度の特種要因がなくなったことに加え、米中貿易摩擦による世界的な景気減速の影響を受け、一転して70億円の大幅な減収となりました。さらに、令和2年度は、法人税割の税率引き下げの影響が一部反映されたほか、新型コロナウイルス感染症の影響により、多くの業種で業績が悪化したことなどから、18億円の大幅な減収となりました。

【固定資産税】

地価の下落など減少基調が続くとともに、過去の大規模投資にかかる償却資産の減価償却が進んだため、固定資産税全体では平成22年度以降減少傾向にありました。その後、平成26年度からは、大規模法人による大型の設備投資などにより増加に転じ、令和元年度には、固定資産税全体で過去最高の415億円となりました。しかしながら、令和2年度は、固定資産税収の過半を占める償却資産の減価償却が進んだことにより減収となり、固定資産税全体で22億円の大幅な減収となりました。

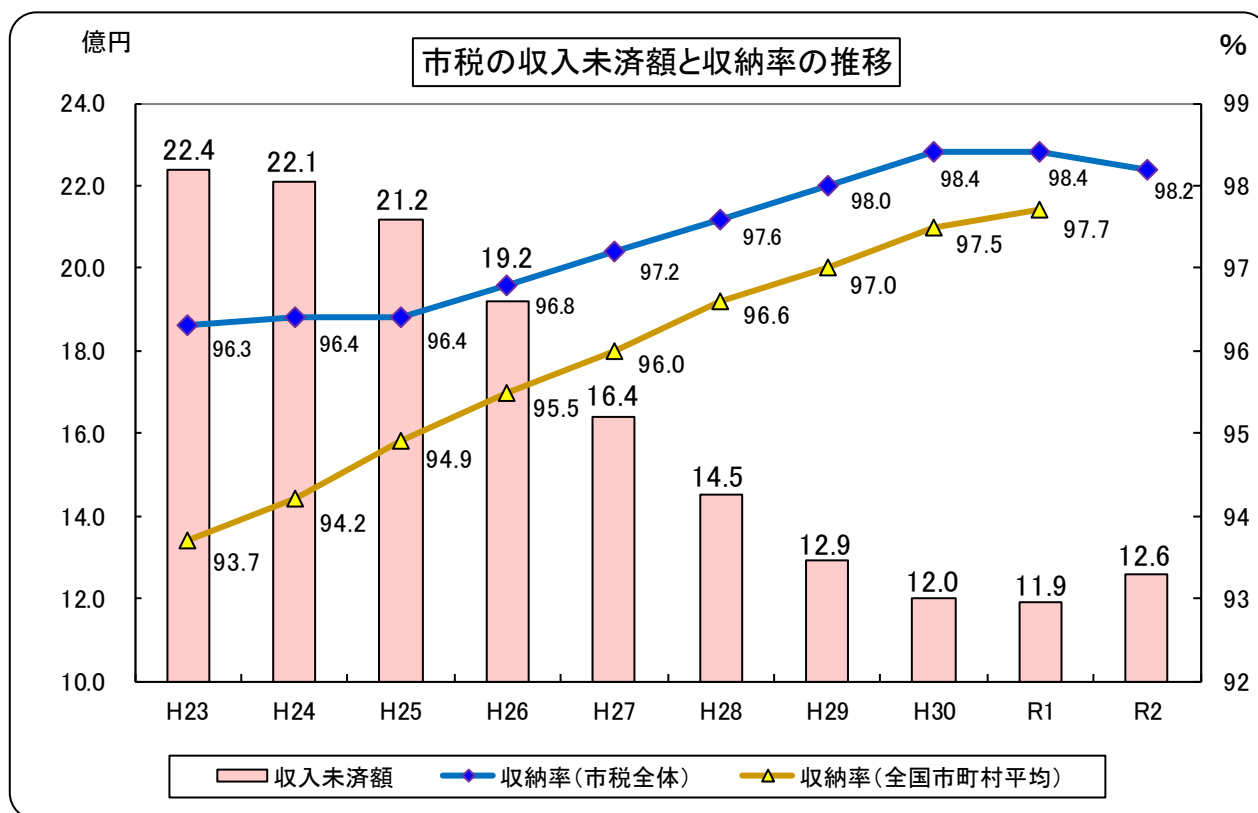
【事業所税】

事業所税は、平成22年8月の課税開始以降、大規模法人の新規施設稼働や、資本金1億円以下の中小企業者等に対する特例減免割合の段階的縮小・終了などにより、緩やかに増加してきました。平成30年度に大規模法人において会社分割・売却・合併に伴う決算による税額が生じ、令和元年度収入予定額の一部が平成30年度の税収となったため、令和元年度は減収となりましたが、令和2年度はその特殊要因がなくなったことにより、3億円の増収となりました。

○主な市税の税率改正について

(R1.10.1以後に開始する事業年度～)

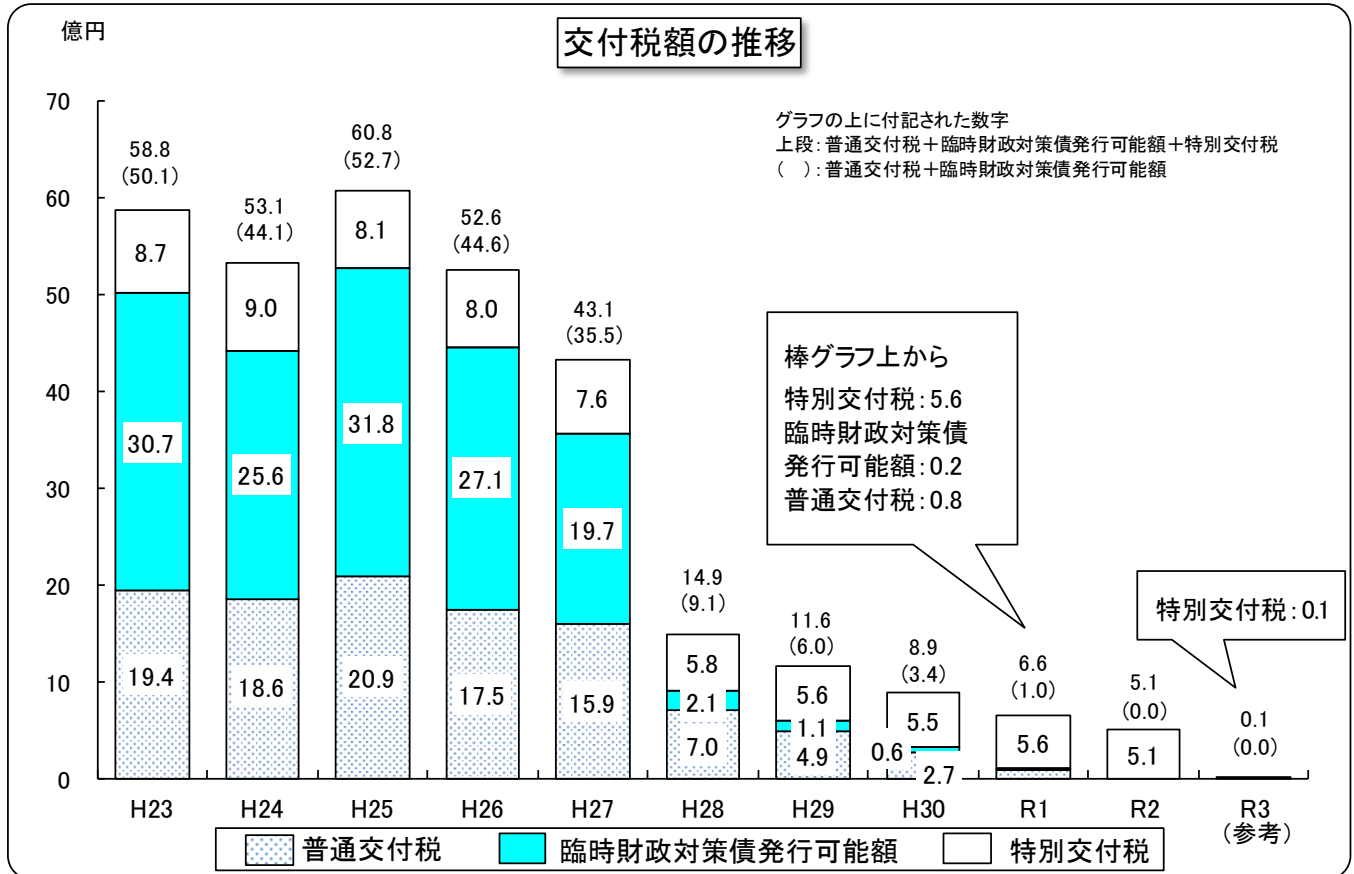
税目	区分	H22～H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	
個人市民税	均等割	3,000円		3,500円							
法人市民税	法人税割	13.5%		(H26.10.1以後に開始する事業年度～) 10.9%					7.2%		
軽自動車税	四輪乗用 自家用	7,200円				10,800円					
市たばこ税	1,000本につき	(H22.10.1～) 4,618円	5,262円					(H30.10.1～) 5,692円		(R2.10.1～) 6,122円	
	旧3級品 1,000本につき	(H22.10.1～) 2,190円	2,495円		2,925円	3,355円	4,000円	(R1.10.1～) 5,692円			



収納率については、口座振替の勧奨等による納期内納付率の向上や、滞納初期段階における電話催告の実施、夜間・休日納付相談窓口の開設などに引き続き取り組みましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による特例の徴収猶予額が2.1億円となったこともあり、過去最高を記録した昭和51年度の98.5%に次ぐ98.4%であった前年度を0.2ポイント下回る98.2%となりました。それに伴い、収入未済額は、前年度より0.7億円増加し12.6億円となりました。

5. 地方交付税の推移

近年は減少傾向にあるものの、なお堅調な市税収入などにより、令和2年度は平成28年度から引き続き、不交付団体となりました。令和元年度までは、合併特例措置により、旧楠町分として普通交付税が交付されていましたが、特例措置の終了により、令和2年度は特別交付税のみ交付されました。特別交付税の交付額は5.1億円で、前年度に比べて0.5億円、7.8%減となりました。



※令和3年度の特別交付税のみ当初予算額となっています。

【地方交付税】

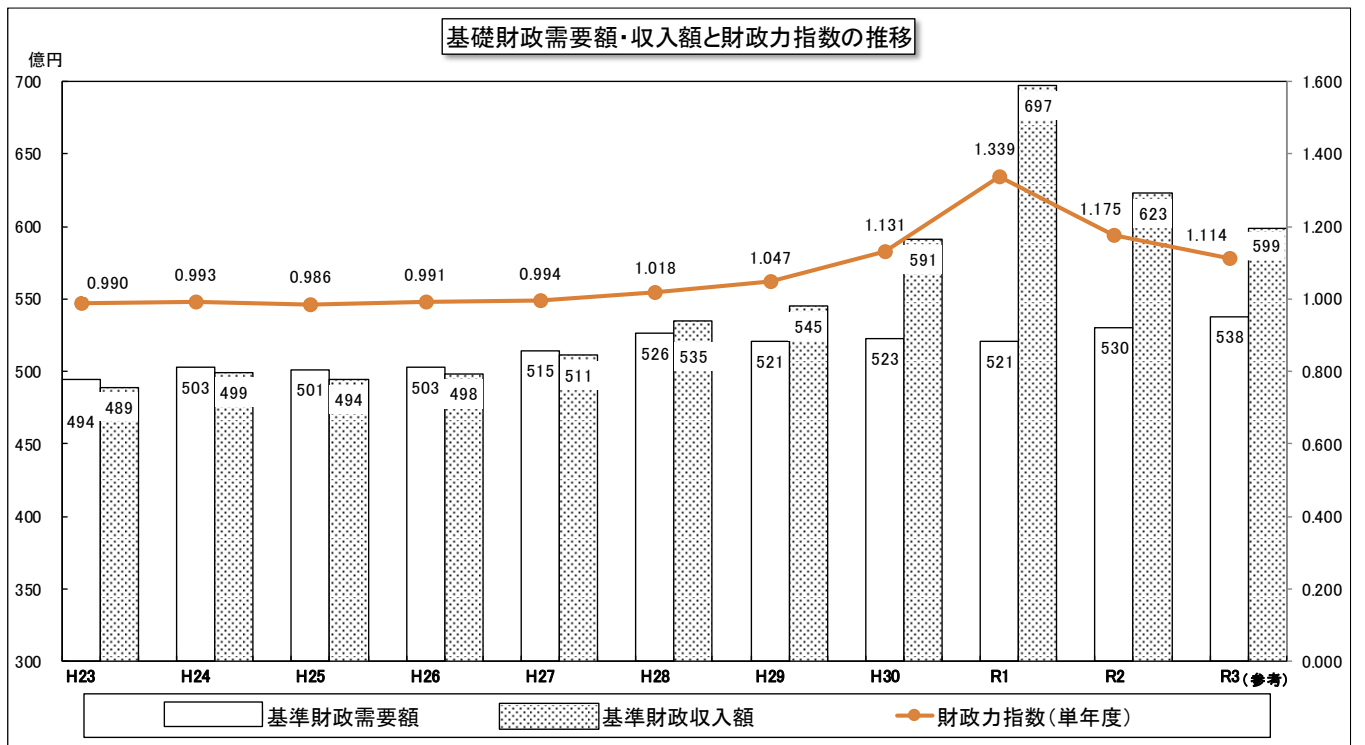
平成22年度から平成27年度までは、リーマンショックに端を発した市税収入の減少から、基準財政収入額が基準財政需要額を下回る交付団体となっていました。平成28年度以降は市税収入の増加などに伴い、基準財政収入額が基準財政需要額を上回る不交付団体となっています。

なお、令和元年度までは、合併の特例措置として、旧四日市市と旧楠町を個別に算定する合併算定替により、旧楠町分の普通交付税が交付されていました。合併算定替は、合併後10年間（平成17年度～平成26年度）は満額交付され、平成27年度以降、1割、3割、5割、7割、9割と段階的に縮減されました。

また、平成13年度からは、交付税総額の国の原資不足額については、臨時財政対策債振替額（発行可能額）として地方公共団体が必要に応じて地方債を発行して補てんすることとされています。振替額については、実際の発行に関わらず、理論上の償還額が普通交付税の基準財政需要額に算入され、普通交付税を通じて財源補償されますが、不交付団体である本市の財政状況などを踏まえ、近年は発行を抑制しており、令和2年度は前年度に引き続き発行を見送りました。

なお、普通交付税では捕捉されない特別の財政需要（災害等）に対して交付される特別交付税については、前年度に比べて0.5億円、7.8%減の5.1億円の交付となりました。

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
普通交付税	19.4	18.6	20.9	17.5	15.9	7.0	4.9	2.7	0.8	0
一本算定	5.1	3.7	7.0	4.1	3.3	0	0	0	0	0
合併算定替 (特例措置)	14.3	14.9	13.9	13.4	12.6	7.0	4.9	2.7	0.8	—
臨時財政対策債振替額	30.7	25.6	31.8	27.1	19.7	2.1	1.1	0.6	0.2	0
実発行額	21.9	15.9	24.6	6.9	10.3	0	0	0	0	0
特別交付税	8.7	9.0	8.1	8.0	7.6	5.8	5.6	5.5	5.6	5.1



【本市の基準財政需要額・基準財政収入額の動向について】

基準財政需要額 (※1) は、地方債の償還が進んで公債費が減少している一方、高齢者人口の増加に伴う社会保障関係経費の増などにより、近年はやや増加傾向にあります。

基準財政収入額 (※2) は、市税及び地方譲与税等の収入に連動して増減しています。近年は減少傾向にあるものの、なお堅調な市税収入などにより、令和2年度は、平成28年度から5年連続して、基準財政需要額を上回ることとなりました。

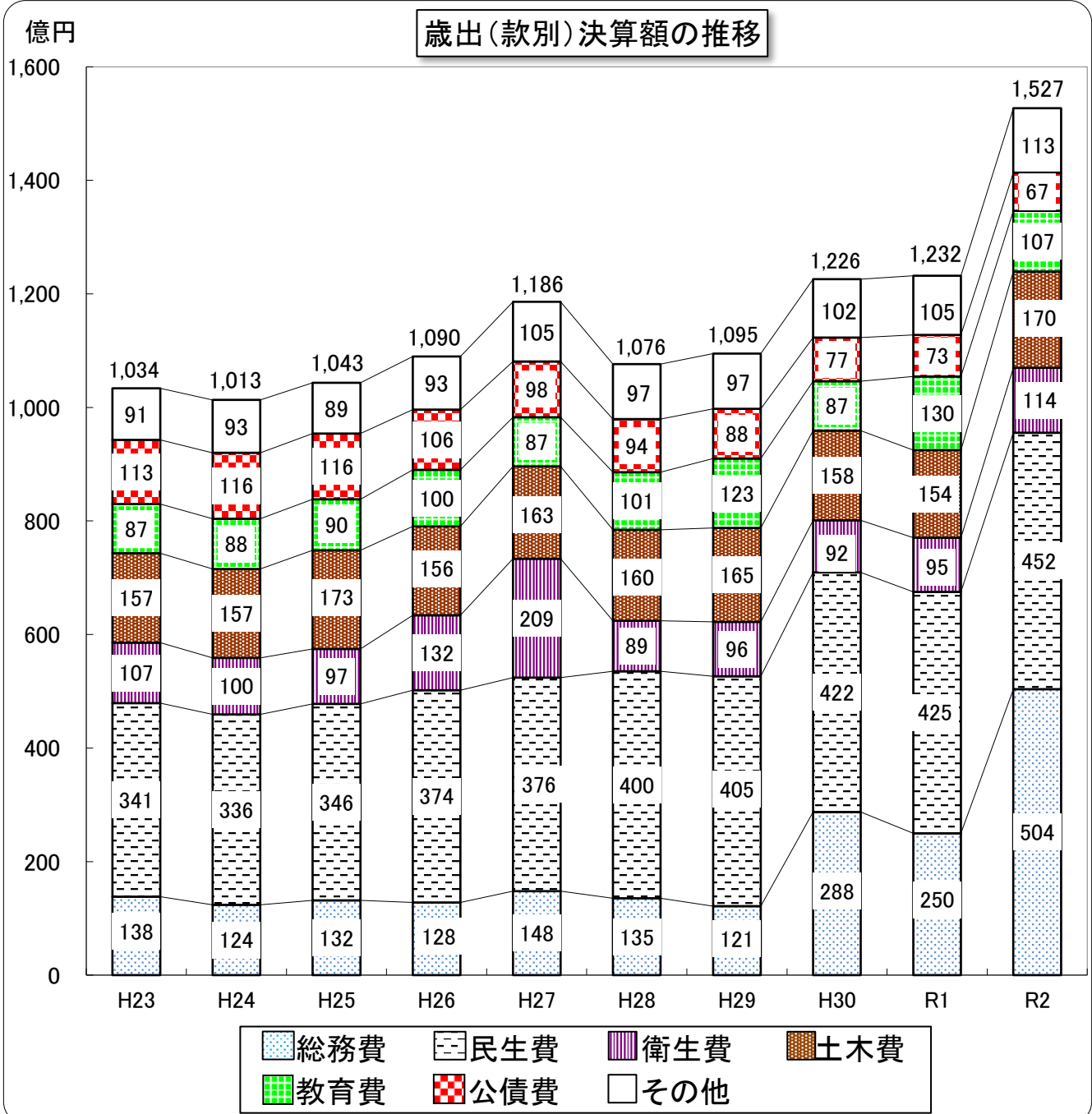
(※1) 基準財政需要額とは、地方公共団体の標準的な財政需要のうち、国庫支出金等の特定財源を除いた一般財源額を示すものです。

(※2) 基準財政収入額とは、直近の市税の調定実績及び地方譲与税等を基礎とし、市税については75%相当額、地方譲与税等については100%相当額を合計した額です。

6. 歳出（款別）決算額の推移

歳出決算額は1,527億円で、前年度に比べて295億円、23.9%の増となり、過去最高であった前年度を大幅に上回る決算額となりました。これは新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や事業継続に対する緊急支援策を第10弾まで実施したことなどが主な要因です。

主な款別の増減は、国民一人につき10万円を給付した特別定額給付金などにより総務費が254億円の増、認定こども園の整備や幼児教育・保育の無償化の通年化などにより民生費が27億円の増となりました。一方、小・中学校の普通教室空調設備整備が完了したことなどにより教育費が23億円の減となりました。



※数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

※平成30年度からスポーツ・国体推進部が新設されたことに伴い、関連する事業費が教育費から総務費へ移管されています。

【歳出の主な増減】

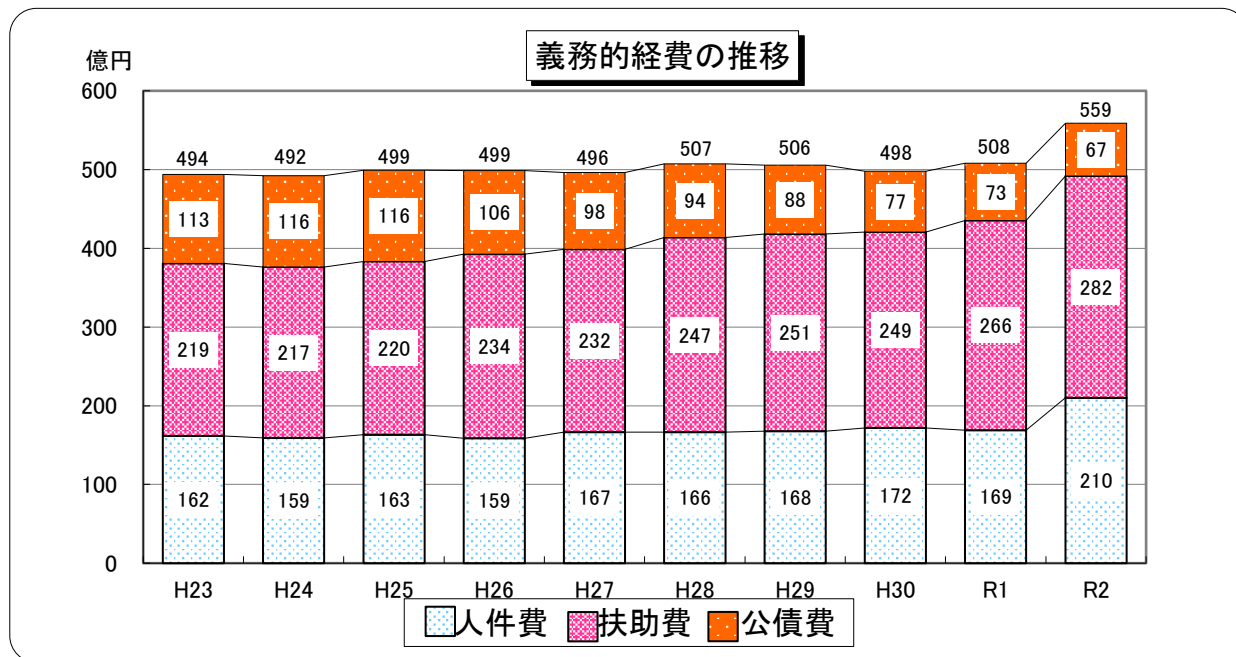
(単位:千円)

事業名	R2年度 決算額	R1年度 決算額	増減
(総務費)	50,351,633	24,992,345	25,359,288
コロナ対応 特別定額給付金給付事業費	31,096,345	0	31,096,345
土地開発公社経営健全化基金積立金	514,415	1,908	512,507
都市基盤・公共施設等整備基金積立金	142,373	1,857,091	△ 1,714,718
中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)	1,466,582	4,319,449	△ 2,852,867
(民生費)	45,212,590	42,535,351	2,677,239
認定こども園整備事業費	941,488	366,118	575,370
子育て施設等利用給付事業費	782,749	392,102	390,647
コロナ対応 ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(国庫補助分)	379,680	0	379,680
コロナ対応 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	376,380	0	376,380
(衛生費)	11,405,456	9,540,588	1,864,868
コロナ対応 水道企業会計補助金	1,229,554	0	1,229,554
清掃工場管理運営費	1,320,289	1,138,647	181,642
コロナ対応 新型コロナウイルス感染症対策事業費	157,343	0	157,343
(農林水産業費)	2,041,561	1,622,465	419,096
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業費補助金	254,320	46,165	208,155
水産物供給基盤機能保全事業費	136,871	0	136,871
(商工費)	4,125,335	4,112,093	13,242
コロナ対応 三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金	467,258	0	467,258
コロナ対応 四日市市中小企業等持続化給付金給付事業費	282,538	0	282,538
コロナ対応 セーフティネット資金保証料補助金	238,475	6,944	231,531
民間研究所立地奨励金等交付事業費	0	164,806	△ 164,806
企業立地奨励金交付事業費	459,712	1,274,228	△ 814,516
(土木費)	16,978,190	15,436,295	1,541,895
生活に身近な道路整備事業費	928,129	511,307	416,822
交通安全施設整備単独事業費	456,817	136,389	320,428
下水道汚水処理費等基準内補助金	2,137,043	1,874,906	262,137
下水道雨水処理費等負担金	4,237,157	4,472,319	△ 235,162
(消防費)	4,138,375	3,842,772	295,603
退職手当	141,961	42,585	99,376
消防関係事業活動費	74,781	7,860	66,921
(教育費)	10,703,718	12,952,260	△ 2,248,542
教育情報通信システム運営費(推進計画分)	999,637	41,264	958,373
受入校その他施設整備費	553,321	38,927	514,394
海蔵小学校改築整備事業費	42,294	1,449,784	△ 1,407,490
空調設備整備事業費(小学校)	43,040	1,454,811	△ 1,411,771
(災害復旧費)	361,979	167,643	194,336
道路復旧	167,821	68,420	99,401
公園復旧	101,835	19,395	82,440
(公債費)	6,697,459	7,299,488	△ 602,029
地方債利子	275,852	351,772	△ 75,920
地方債償還金	6,420,387	6,946,148	△ 525,761

7. 義務的経費の推移

一般会計の義務的経費（人件費、扶助費、公債費）の推移について、近年は社会保障関連経費の伸びに伴う扶助費の増を、公債費の減によって吸収し、義務的経費全体の増を抑制してきました。

令和2年度は、公債費が減少したものの、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の大幅な増や、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたひとり親世帯等に対する臨時特別給付金の給付に伴う扶助費の増により、前年度と比較して51億円増の559億円となりました。



数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。

【人件費】

平成27年度に人事院勧告に基づく地域手当の引き上げ等により増加に転じて以降、増加傾向が続いていました。令和2年度は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまでの嘱託職員及び臨時職員に係る賃金等（物件費）が人件費に移行したことなどから、前年度比41億円、24.3%増の210億円となりました。

【扶助費】

リーマンショックに端を発した経済・雇用状況の悪化による生活保護費の増や児童手当の制度改正などを受け、平成22年度から急増しました。その後、社会保障関連経費の伸びに伴い、増加傾向が続いています。

令和2年度は、ひとり親世帯や子育て世帯に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増や、幼児教育・保育無償化の通年化に伴う子育て施設等利用給付事業費の増などにより、前年度比16億円、5.8%増の282億円となりました。

【公債費】

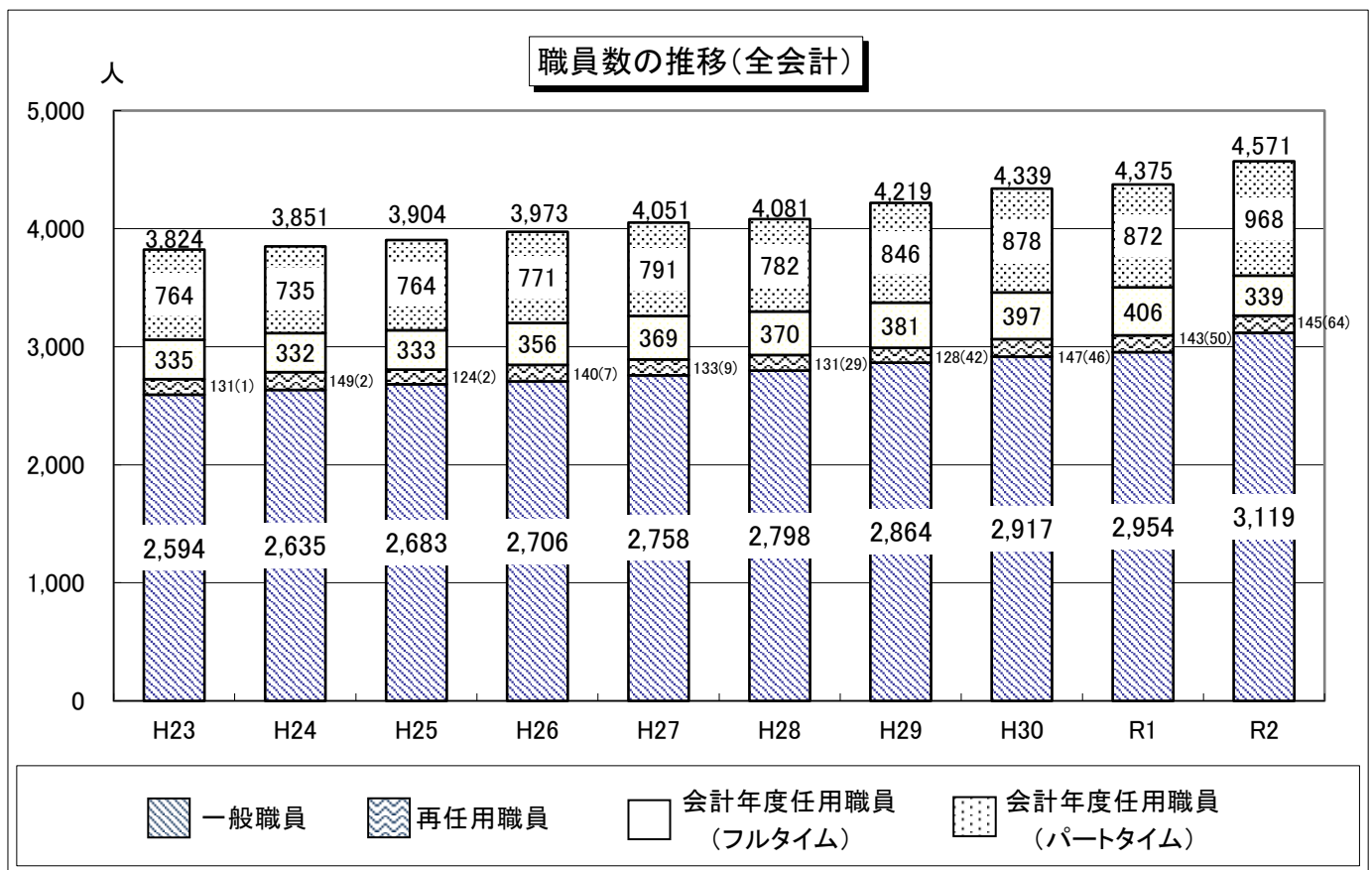
過去に発行した合併特例債、退職手当債、減収補てん債等の償還が順次終了するとともに、近年は市債発行を抑制していることから減少傾向にあり、令和2年度は、前年度比6億円、8.2%減の67億円となりました。

8. 職員数の推移

全会計の職員数は、前年度に比べて196人、4.5%の増となり、4,571人となりました。

これは、市立四日市病院（医療職）やスポーツ・国体推進部の増員に加え、令和2年度から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、嘱託職員及び臨時職員が会計年度任用職員へ移行したことなどによる増です。

全会計の人件費は、職員数の増加や会計年度任用職員（パートタイム）の期末手当支給等により、前年度に比べて10.5億円、3.4%の増となり、317億円となりました。



※数値はすべて全会計の合算で計上しています。

- ・一般職員、再任用職員、会計年度任用職員(フルタイム)、会計年度任用職員(パートタイム)（4月1日現在）
〔会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用職員の人数です。〕
- ・再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。
- ・令和2年度より会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、原則として、嘱託職員は会計年度任用職員(フルタイム)に移行し、臨時職員は会計年度任用職員(パートタイム)に移行しました。

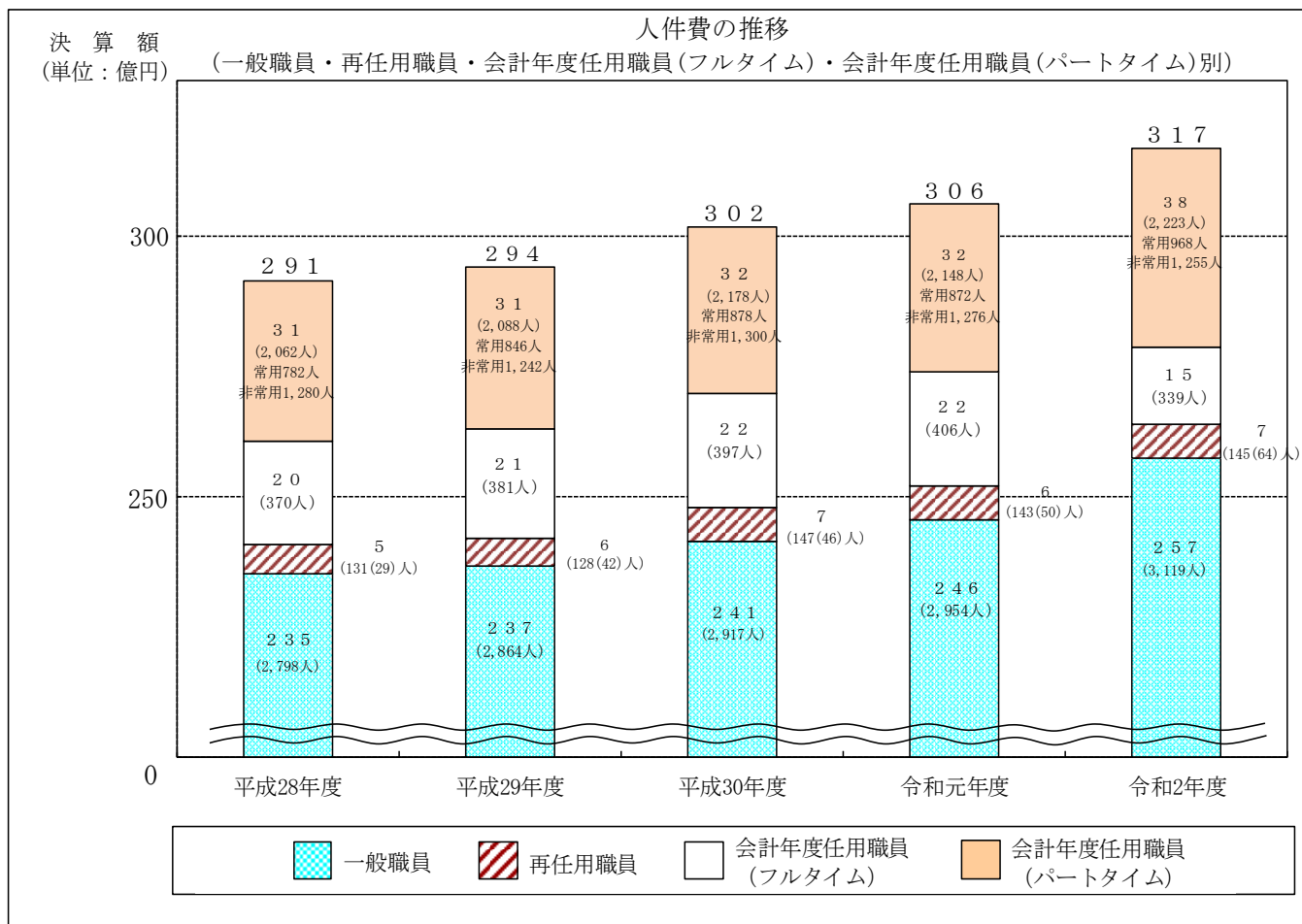
<人件費(一般職員・再任用職員・会計年度任用職員(フルタイム)・会計年度任用職員(パートタイム)別)>
(単位:千円)

令和2年度決算	一般職員		再任用職員		会計年度任用職員 (フルタイム)		会計年度任用職員 (パートタイム)		計		
	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	人数	決算額	
一 般 会 計	1,933	15,285,350	123 (52)	557,270	222	929,684	1,962	2,995,512	4,240 (52)	19,767,816	
特別会計	競 輪 事 業	5	46,679	1 (1)	5,006			2	3,434	8 (1)	55,119
	国 民 健 康 保 険	14	100,048					18	41,409	32	141,457
	食 肉 セ ン タ ー 食 肉 市 場	3	23,332					1	1,557	4	24,889
	土 地 区 画 整 理 事 業	2	18,217	1 (1)	4,787			1	1,570	4 (1)	24,574
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業	1	5,181							1	5,181
	農 業 集 落 排 水 事 業										
	介 護 保 険	26	177,390	1 (1)	4,971	17	74,207	9	16,290	53 (1)	272,858
	後 期 高 齢 者 医 療	10	74,526					4	8,913	14	83,439
	(桜 財 産 区)							59	1,272		1,331
	計	61	445,373	3 (3)	14,764	17	74,266	35	74,445	116 (3)	608,848
公営企業会計	水 道 事 業	100	832,525	8 (3)	35,885	1	5,724	20	39,226	129 (3)	913,360
	市 立 四 日 市 病 院 事 業	942	8,505,730	8 (3)	38,313	99	468,820	176	639,213	1,225 (3)	9,652,076
	下 水 道 事 業	83	667,143	3 (3)	16,303			30	62,007	116 (3)	745,453
	計	1,125	10,005,398	19 (9)	90,501	100	474,544	226	740,446	1,470 (9)	11,310,889
合 計	3,119	25,736,121	145 (64)	662,535	339	1,478,494	2,223	3,810,403	5,826 (64)	31,687,553	
(前 年 度 合 計)	2,954	24,574,281	143 (50)	644,850	406	2,190,363	2,148	3,230,005	5,651 (50)	30,639,499	
(増 減)	165	1,161,840	2 (14)	17,685	△ 67	△ 711,869	75	580,398	175 (14)	1,048,054	

決算額には、退職手当を含みません。

再任用職員の()内は、常時勤務の職員数の内訳です。会計年度任用職員(パートタイム)の人数は、常用と非常用の職員の合計です。ただし、桜財産区の山林保育業務に従事する会計年度任用職員(パートタイム)は、人数に含みません。

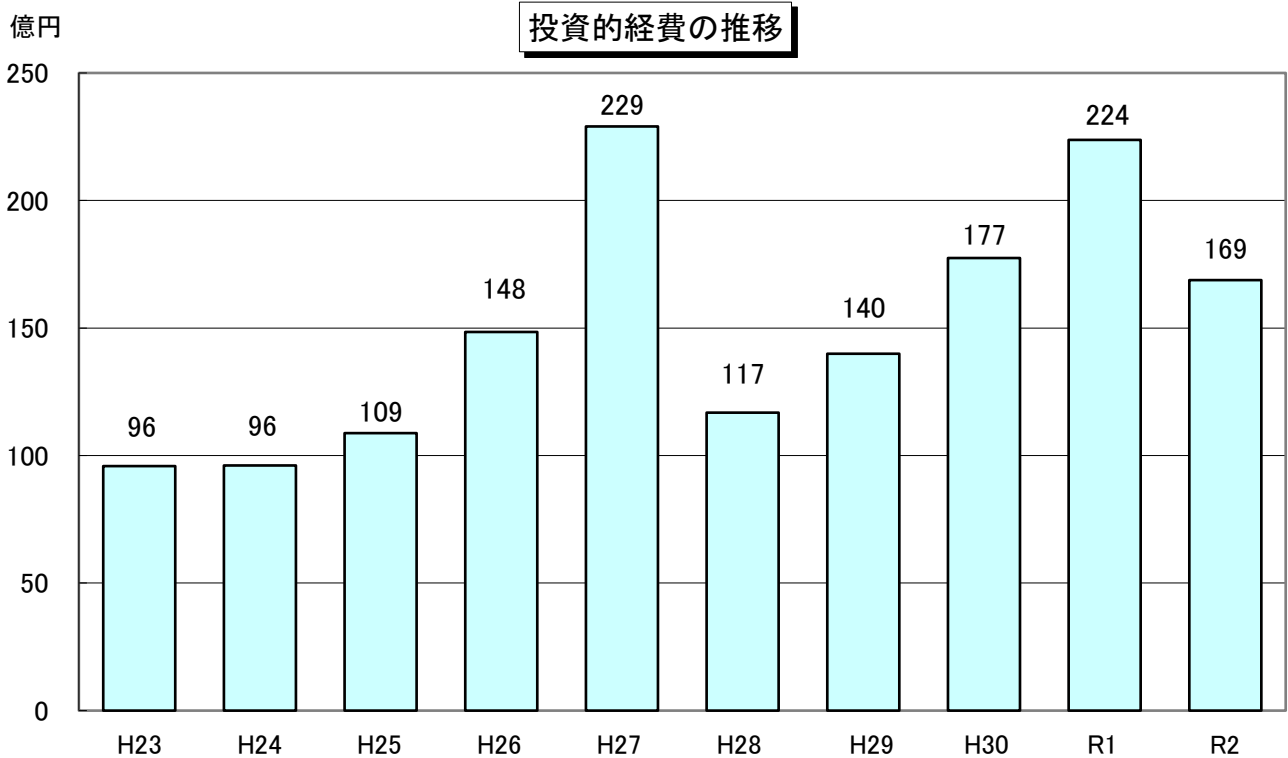
会計年度任用職員(フルタイム)及び会計年度任用職員(パートタイム)の前年度合計は、それぞれ嘱託職員及び臨時職員の人数・決算額です。



数値は四捨五入していますので合計が合わない場合があります。

9. 投資的経費の推移

令和2年度の一般会計の投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費）は、一人一台タブレット端末導入に向けた小中学校の校内ネットワーク整備や保々こども園・楠こども園・神前こども園の認定こども園整備などによる増加の一方で、三重とこわか国体・三重とこわか大会に向けた四日市市総合体育館整備や小・中学校普通教室の空調設備整備、海蔵小学校の校舎改築などの大規模な投資が完了したことによる減少の影響が大きく、前年度に比べて55億円減の169億円となりました。



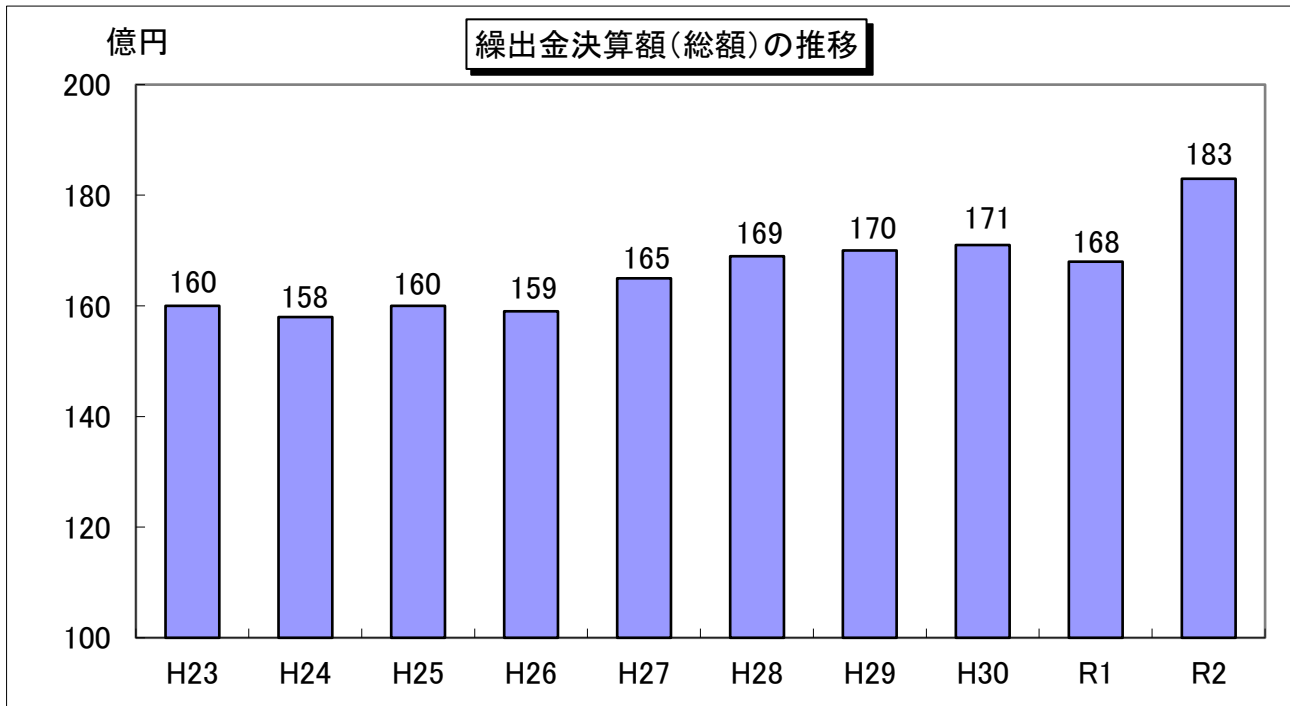
主な投資的事業の増減

(単位:千円)

事業名	事業費		
	令和2年度	令和元年度	差引
教育情報通信システム運営事業（推進計画分）	751,258	0	751,258
認定こども園整備事業	930,487	361,824	568,663
受入校その他施設整備事業	550,427	37,197	513,230
生活に身近な道路整備事業	928,129	511,307	416,822
四日市ドーム整備事業（推進計画）	418,288	3,311	414,977
霞ヶ浦緑地運動施設整備事業（国体関係）	235,725	1,211,825	△976,100
文化会館大規模改修事業	0	1,249,785	△1,249,785
海蔵小学校改築整備事業	42,294	1,336,291	△1,293,997
空調設備整備事業（小・中学校）	41,042	2,122,637	△2,081,595
中央緑地運動施設整備事業（国体関係）	1,466,320	4,302,120	△2,835,800

10. 他会計繰出金等の推移

特別会計及び企業会計への繰出金は、前年度に比べて15億円の増額となりました。後期高齢者医療特別会計については療養給付費負担金等の増に伴い、増加傾向にあります。また、水道事業会計については、新型コロナウイルス感染症に対する緊急支援策として、市民生活の安定・安心や企業の資金繰りの一助となるよう、水道料金の基本料金無料化を6月から半年間実施したことに伴う繰出しにより、12億円の増となりました。



<内訳>

(単位:億円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
国民健康保険特別会計	15	15	15	16	18	19	18	18	18	18
後期高齢者医療特別会計	24	25	27	27	29	29	31	32	32	34
介護保険特別会計	24	25	27	28	29	29	28	31	32	33
市立四日市病院事業会計	16	12	11	10	10	11	11	13	13	12
水道事業会計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	13
下水道事業会計	69	69	69	68	69	71	73	68	63	64
その他(食肉、区画 他)	11	11	11	10	10	9	9	9	9	8
合計	160	158	160	159	165	169	170	171	168	183

・数値は四捨五入していますので、合計が合わない場合があります。